

IV. 文献・資料解題

<文献紹介>

ポーラ・シルバー著，岸本幸次郎他編訳
『教育経営学の基礎理論』コレール社，1986

上越教育大学 西 稜 司

I

本書は，Paula Silber, Educational Administration: Theoretical Perspectives on Practice and Research (N.Y.: Harper & Row, 1983)の邦訳である。まず，筆者が本書を紹介したいと考える2，3の理由を，最初に述べておきたい。

第一に，我が国とは異なって欧米の大学の授業用テキストには，非常に整ったものが多いと言われるが，本書は米国の教育経営分野の大学院授業用テキストとして，きわめて意味深いものの一つだと思われるからである。第二に，教育行政や学校経営を専攻する研究者にとって，理論と実践の関係様式についてとりわけ強い関心を払わざるをえないと思われるが，本書はこの点について明快な方向を打ち出しており，少なからず示唆を受けたからである。第三に，筆者自身米国の教育経営分野の研究成果に着目し，未熟ながらそれらを素材にして研究を進めてきたのだが，そうした諸理論や諸学説の系統性や相互関係についてこれまで十分整序された認識をもつに至らなかったが，本書によってそれが相当明瞭になったからである。

とはいえ，本書は原文（英文）で415頁，訳書（A5版）で430頁の比較的大部であり，またその内容もかなり高度な水準にあると思われるので，十分な紹介ができない恐れがある。しかし，米国のこの分野の研究の影響を強く受けてきた我が国の教育行政や学校経営分野の研究者は言うまでもなく，実務家にも資するところ大だと思われるので，紹介の筆を執った次第である。

II

本書執筆の目的について，著者は次の2点を挙げている（P4）。

- ① 教育経営学を学ぶ大学院生の学習・研究の参考に供すること。（より詳しく言えば，初學者には，「この分野における最も基本的な理論的枠組へのオリエンテーションとして」，進んだ大学院生には，「教育経営学の分野における，最も基本的な概念についてのレビューや分析として」）
- ② 教育経営の実践の改善についての知識を生み出すような諸理論の体系的な活用を通じて，教育経営の分野を成熟した専門職の地位にまで高めること。

この記述からわかるように，著者は教育経営における研究（理論）と実践の関係様式に強い関心

を抱き、新たな方向を打ち出そうとしていることが窺える。この点は、本書（原書）の副題「実践と研究に関する理論的展望（Theoretical Perspectives on Practice and Research）」によく表れている。

次に、本書の構成を示してみよう。

第Ⅰ部 経験科学

第1章 研究と実践に関する理論

第Ⅱ部 統一体としての組織

第2章 組織構造：公理理論

〔構造主義の観点〕

第3章 組織過程：一般システム理論

〔過程主義の観点〕

第Ⅲ部 組織における権力

第4章 権限：官僚制理論

〔権威概念〕

第5章 相互影響関係：服従関係理論

〔服従関係の概念〕

第Ⅳ部 組織におけるリーダーシップ

第6章 行動科学的研究法：リーダーシップの行動枠組

〔行動科学的方法〕

第7章 状況的研究：リーダーシップの状況適応理論

〔状況適応的方法〕

第Ⅴ部 人間環境としての組織

第8章 学校組織風土の記述

〔記述的枠組〕

第9章 社会的力としての学校風土：欲求・圧力理論の枠組

〔心理学的枠組〕

第Ⅵ部 組織における個人

第10章 心理社会的な見解：社会システム理論

〔心理学的考え方〕

第11章 情報処理論の見解：思考体系理論

〔情報処理的考え方〕

第Ⅶ部 仕事に対する個人の志向性

第12章 被雇用者の職務態度：動機づけ・衛生理論

〔外的志向性〕

第13章 被雇用者の動機づけ：期待理論

〔内的志向性〕

第Ⅷ部 研究と実践の充実

第14章 理論の概観と統合

この構成からもおよそ見当が付くように、第Ⅰ部（第1章）と第Ⅷ部（第14章）が著者の教育経営における「研究と実践」に関する独自の見解を展開した部分といえる。これらの部（章）の間にある6部（第Ⅱ部～第Ⅶ部）全12章は、従前の教育経営関連諸理論について論究している箇所である。（なお、これら各部2章ずつ配列されているのは、基本的に対となる二つの理論を提示し、

それらが相互に補完する関係にあるものと捉えられることを示すためである（第14章参照）。また、〔 〕内の語は、各部ごとの主題の下での二つの対となる理論の論点ないし概念を、最終章での記述に従って筆者（西）が記したことを断っておく。）

この6部、すなわち「第Ⅱ部 統一体としての組織」から「第Ⅶ部 仕事に対する個人の志向性」までの配列順序については、およそマクロからミクロへという順序を採用したこと、ただしこの配列の仕方は「幾分恣意的」（P.397）であり、「唯一可能な体系」（同）だとは考えていないと、著者は最終章で断っている。

以上、本書の全般的な性格を把握するために、執筆の目的と構成について概観した。次に、もう少し立ち入って本書の内容を紹介することにしよう。

Ⅲ

本来ならば、各章ごとにその要旨を示すのが、親切な紹介の仕方もかもしれない。しかし、筆者の受け止め方からすると、本書の場合むしろ著者の独自の見解を強く打ち出している第1章と第14章を中心にそれらの要旨を記述した方が、本書の価値を知る上では有効だと考える。したがって、紙幅の制約もあるので、著者の教育経営における理論と実践の関係様式について論述したこれらの部分に力点を置いて、本書の内容を紹介したい。

第1章では、著者の教育経営の理論と実践についての基本的な視座が、かなり明快に提示されている。著者は、経験的研究の過程を経て実証されうる一連の論理的に関連する陳述が、「経験理論（科学）」だとする。このような理論（科学）は、実践家が日常用いている暗黙の概念的枠組（ないし、「使用中の理論」、直観）を吟味・修正したり、実在についての知覚と理解を豊かにし拡げようと述べている。すなわち、専門職の活動は、技芸と科学との両方によって成り立つものであり、「暗示ないし暗黙（直観）と、経験的研究を通じて支持される、明瞭な理論や科学的理論の双方によって導かれる」（p.28）としている。このような、著者のいう経験理論の性格や特徴を簡潔に知る上で図1（本書p.23所収）が参考になろう。

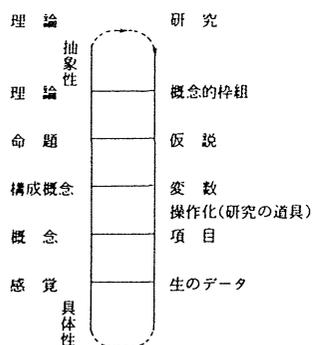


図1 「抽象のはしご」に関連した理論と研究

さて、第Ⅱ部から第Ⅶ部（第2章から第13章）まで展開されている12の理論についての論述は、共通して次の様式が採られている。つまり、各章4節程度で構成されており、それぞれの理論の主要な構念（concept）や構成概念（construct）を中心にその要旨を記述し、さらに著者の立場から各理論の位置づけ（特徴、長所・短所の指摘）を行っている。次に、各理論に直接・間接関係する先行研究を、一般の組織を対象にしたものと学校組織を対象にしたものとに分けて詳細にレビューし、最後に今後の研究課題や仮説を「生徒の学習成果」との関わりに着目して論述している。

筆者は、本書で取り上げられている12の理論のほとんどは、本書を手にする以前から承知してはいたが、著者の各理論に関する的確な位置づけに驚嘆するとともに、筆者自身の理解の歪みや浅薄さに気づかされる点が少なからずあった。本書を読まれる方々全てが、筆者と同じような感慨をもたれるとは思わないが、率直に筆者のこれまでの理解の変更・深化の必要性を感じた点をいくつか具体的に挙げてみよう。

たとえば、学校組織の官僚制化に関して、官僚制化が不十分であるために学校の機能の低下を招いている面があるとか（p.114）、校長の上位志向行動が、学校資源の増加や教師の十分な職務遂行に資する報酬の増加に貢献しうる（p.173）、などのさまざまな先行研究の成果に基づく指摘である。また、状況適応（コンティンジェンシー、contingency）理論は、基本的に独立並行型集団とみなしうる学校ないし学級には適応され難いとする見解なども（pp.197-198）、少なくとも筆者には新鮮な響きがあった。さらに、動機づけ・衛生理論の欠陥を指摘した部分は、鋭利で説得力に満ちている。すなわち、この理論で扱っている職務の満足や不満足は、職務経験上のある事象についての感情であって、全般的な職務態度そのものではないこと、さらにそうした満足ないし不満足の原因と職務遂行の実際上の水準との因果関係を裏づける経験的証拠が皆無に等しいこと、などの論究である（pp.338-340）。

さて、最終章（第14章）は本書の中で最も力が込められ、また本書の際立った特色を構成している箇所だと思われる。すなわち、先に示した12の理論の統合の可能性を追究した、著者の独自の見解を提示した部分である。著者は、諸理論の統合によって研究対象（学校）の総合的理解が可能になり、さらに教育経営学の成長と発展を活性化しうる、としている。原文（訳文）に即していうと、「教育経営学の領域にとって、利用できる概念を統合することは、共通点のない一団の知識に整序性と一貫性を与え、知識内の断層と不正確さを示し、必要とされる概念形成の作業の方向性を指し示してくれる」（p.419）という訳である。

こうした見地から、12の理論の大半ないしいくつかの統合の試みを、「個人と組織の相互作用」、「システムズ・アプローチ」、「行動科学的アプローチ」の三つの視点から行っている（統合的スキーマの提示）。この中で、比較的理解が容易と思われる統合的スキーマの1例として、「個人と組織の相互作用」の視点による図（本書p.406所収）を参考までに掲げておこう。

ただし、これらの三つの統合の試みについて、著者は次のように断っている。「確実にすべてを包括するものではない。それらは、単に統合の過程とか成果を説明しているにすぎない」（p.419）

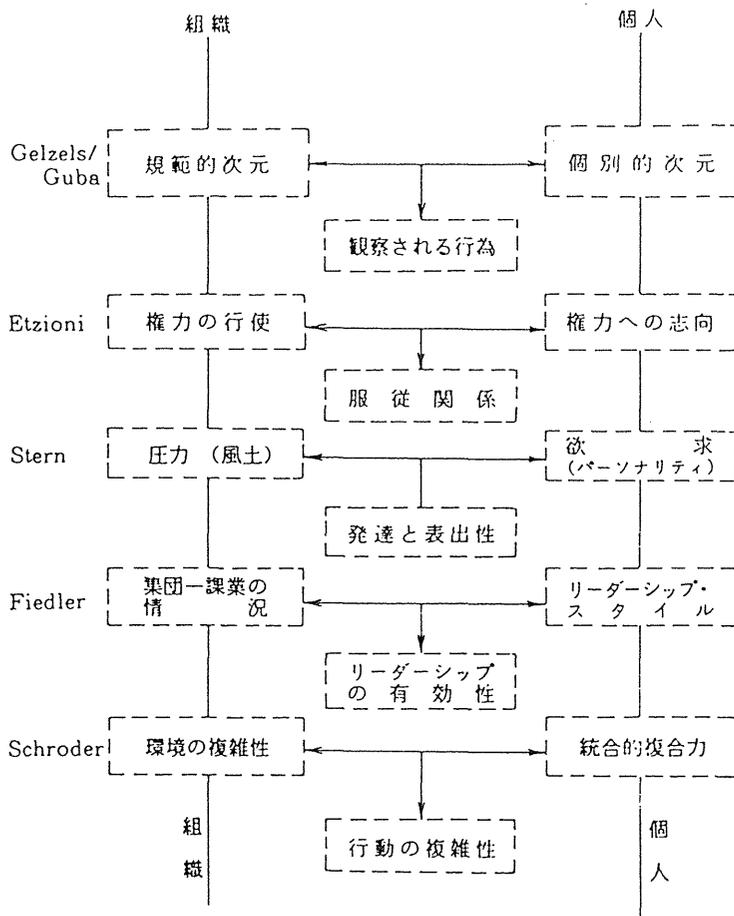


図2 個人と組織の交互作用の結果としての行動

のであって、このような統合の方法は多様になされうるばかりか、研究者個々の必須の作業である（p. 421）、と指摘している。（もう少し丁寧に、この諸理論の統合を目指す著者の見解を紹介する必要性を感じないではないが、筆者の立場からして後述するように一定の距離をおいて受け止めたので、詳細は本書に譲らせていただく。）

本書の末尾では、実践家（経営者）に対して、次のような見解を示している。つまり、実践家は、多忙であっても科学的理論を求めべきであり、それらの皮相的理解に止まってはならない、と。そして、そうした知的訓練に従事することによって、次のような効用があると述べている（p. 422、なお原文（訳文）の表現を多少修正して表記した）。

- ① 事象や状況の最も基本的な認識を高め、それに役立つ。
- ② 意識的適用の必要性はやがて終わり、豊かな理解に基づく自発的行動が可能になる。
- ③ 各理論は、一連の緻密な差異性をもっており、個人がそれらを単独では概念化できないもの

だが、経験世界の自己の認識地図に統合する時、諸事象に対して敏感で、洗練された反応をとらせる方向に作用する。

IV

本書の概要は、前述した通りであるが、ここで筆者は本書に対して若干論評しておきたい。まず、本書の価値について、2点指摘しよう。第一に、教育経営（わが国の慣用的な表現をすれば、教育行政・学校経営）に関わるこれまで影響力のあった諸理論について、著書の一貫した「理論と実践」に関する見地に沿って的確にリビューされており、初学者は言うまでもなくこの分野の研究者一般にも、裨益するところが多い作品といえる。とくにわが国の場合、研究者の間でも本書で扱われている諸理論のうちの個別理論には通暁していたとしても、それが他の理論とどのような位置関係にあるかを的確に把握しえている研究成果が概して少ないと思われる。したがって、本書から学ぶ点が、少なくないと思われる。

第二に、本書の類書にない際立った特徴と思われる「生徒の学習成果」にどうつながるのかという論究は、先行研究の詳細なりレビューを踏まえて具体的に展開されており、従前のこの分野の研究が往々軽視してきた課題に真正面から挑んでいる点を評価したい。（ただし、十分成功していることを意味しない。）この点では、日々の学校での実践に近い事象を対象とする研究者や、自らその責任を担っている実践家にとって、本書から大いに刺激を受けることができるとと思われる。

ところで、以上のような本書の価値を認めつつも、筆者は本書に対して、批判とまではいえないのだが、不満ないし不備を率直に指摘しておきたい。その第一は、著者の経験理論（科学）の有用性に対する一貫した楽観主義である。すなわち、著者の主張する研究姿勢や手法を堅持して教育経営の研究や実践を蓄積していけば、ほぼ間違いなく教育経営の職務が専門職の地位に到達し、生徒の学習成果に見るべき向上がもたらされうるかのごとき、楽観主義が認められる点である。換言すれば、経営のノウ・ハウ論や技術論に還元される論調が強く、学校教育を含む教育事象が本質的に抱えていると思われる因果的連関の説明・予測の困難性についての認識が、ほとんど示されていないのである。筆者のみるところ、やはり本書は、アメリカ的プラグマティズムの枠を抜け出していないのである。（ただし、アメリカ的プラグマティズムが、全て否定されるべきものと、筆者は考えてはいないが。）

第二に、本書で取り上げられている12の個々の理論が成立・展開してきた社会的・歴史的背景についての考慮がほとんどなされておらず、しかも、近年関心が払われている社会科学における「パラダイム転換」が視野に入れられていない点が、筆者の不満とするところである。もちろん、本書で取り上げられた12の理論が、それぞれ限定的意義をもつことは著者の指摘通り筆者も基本的に認めてよい。しかし、今や研究者の側で予め用意した概念枠や基準を、そのまま研究対象に当てはめ合理的に説明しようとする研究姿勢や前提そのものが、問い直されつつある学界の状況からして、やはり物足りなさは拭い難いのである。

本稿を閉じるに当たって、次の2点を付言しておきたい。一つは、本書の翻訳が厳格なまでに原文に忠実で、しかもよく推敲されており、この種の学術書の訳業としては優れた部類に入ると思われる点である。編訳者はじめ、訳者の方々の労を多としたい。もう一つは、本書の著者ポーラ・シルバー女史（本書刊行当時、イリノイ大学準教授）が、不幸にも1987年に死去されたとの記事を、米国発行の別の文献で知ったことである。筆者は、著者と面識があるわけではないが、本書から学ぶことが多かっただけに、著者の死去を心から惜しむものである。

〔追記〕

私事にわたって恐縮であるが、本書（訳書）が発行されて間もなく、筆者は編訳者のお一人青木薫兵庫教育大学教授より本書を贈呈いただいた。もちろん、本書の内容が意味深く価値があると判断したからではあるが、併せて浅学の筆者に温かいご配慮をいただいた青木教授への御礼の思いを含めて、本稿を執筆させていただいた。記して、感謝の意を表する次第である。

なお、本書を入手したいと思われる方のために、通常の書店等で購入が不可能ゆえ、購入申し込み先を記しておく。

〒181東京都三鷹市下連雀3-16-15-205 株式会社コレール社

TEL. 0424-49-1278. 郵便振替. 東京1-134055 <定価：4200円>